

# 総合計画と行革を総仕上げ

# 次世代につなげる新計画を策定



▲「人・地域・自然が調和した交流都市」を将来像としてまちづくりを行ってきた本市

2月26日に開かれたことしの第1回市議会定例会で、可知市長は本年度の施政方針を述べ、ことし、どのような考えで市政を進めていくのかを明らかにしました。  
ここでは、その内容について紹介します。

### 計画の達成率は88・8%

本市は、旧恵那市と恵南町村で構成された合併協議会で示された新市まちづくり計画を基本に、「人・地域・自然が調和した交流都市」を将来像とする市総合計画を策定し、合併後の新市のまちづくりを展開してきました。計画は、平成18から22年度までを前期、平成23から27年度を後期として策定されました。

また総合計画の両輪として策定した行財政改革大綱は、総合計画と同様に5年を一つの区切りとして、第1次と第2次の大綱に基づいて策定した行動計画に従い、進めてきました。



▲市が行う事業計画の基となっている総合計画書

これまでの9年間は、新市の基盤づくりのため、1市5町村の速やかな一体性の確立と融合を最優先とした。

た施策を一つずつ築き上げてきました。平成18から27年度までの10年間の総合計画上での事業完了の見込みは、金額換算で1027億円ほど、計画額に対しては88・8%の達成率となる見込みです。行財政改革行動計画では、件数換算で約75%、削減効果額では約83億円を見込んでいます。

平成27年度は、総合計画と行財政改革大綱の完結年度を迎えるため、その集大成として、残された課題達成に向け、全力で取り組んでいきます。特に、本市の中核的医療機関としてその機能を充実させた市立恵那病院再整備事業は、平成28年の開院を目指して本格的に着手していきます。また雇用の創出と地域経済の活



▲来年の開院を目指す市立恵那病院のイメージ図

性化などを強く進めるための、恵那西工業団地の開発事業にも着手するなど、施策の推進に向け努力していきます。

### 施策で人口減少に歯止め

わが国の人口は、平成18年に減少に転じ、出生率の低下に伴う少子化と高齢化が大きく進展していくことが予測されています。本市もそれを例外として捉えることなく、平成23年度から5年間の総合計画後期計画で、人口減少に歯止めをかけるための施策の展開を本市の最重要課題としてきました。

本市では、平成27年の目標人口を5万3000人に設定して、人口減少対策プロジェクトを策定し、少子化対策など五つの重点戦略に取り組んできました。その結果、本年1月1日現在の人口が5万3047人と、設定した目標人口に向けて推移しています。

しかし、昨年5月8日に日本創生会議が将来人口の推移を試算した結果、全国の市町村の半数が「消滅可能都市」とされ、県内でも、本市を含めた17市町村がその対象であることが公表されました。  
一方、本市独自の将来人口推計では、平成32年には4万8200人、平成37年には4万5100人となり、総合計画後期計画の目標人口に

### 目標達成に向けて努力

このような状況の中、本市の次なる10年を見据えたまちづくりを行うために、第2次総合計画と第3次行財政改革大綱の策定について、昨年両審議会に諮問しました。

本年度は、新市誕生以来、まちづくりの道しるべとしてきた総合計画と行財政改革大綱に基づく施策の総仕上げと、次世代につなげるための次期総合計画と第3次行財政改革の策定を控えています。真摯に施政運営に取り組むとともに、各部課などが、組織を挙げて目標達成に向けて最大限の努力をしていきます。



▲市議会定例会で施政方針を説明する可知市長

# 一般会計273億1千万円 昨年度よりも3.2%増額

平成27年度の市の予算が決まりました。本年度は総合計画と第3次行財政改革大綱の総仕上げの年です。同時に、平成28年度から10年間の市のあるべき姿を見据えて、新しい計画の策定に取り組みます。予算では、重点施策である「リニアまちづくり」「観光のまちづくり」「健幸のまちづくり」「生涯学習のまちづくり」を推進し、「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現を目指します。

□問い合わせ 財務課 ☎ 26-2111 (内線436)



ます。

## 将来の計画「第2次総」を策定

歳出では、市の将来像「人・地域・自然が調和した交流都市」の実現を目指すとともに、住民が安心して暮らせる市の実現に向けた経費を計上しました。

主なものとしては、平成28年度から始まる第2次総合計画と第3次行財政改革大綱の策定です。リニア関係では、都市間道路の予備設計を行



▶運動などで健康寿命の延伸を目指す「健康都市えな」を推進

## 市全体では約32億8千万円の増

予算規模は、昨年度と比較して一般会計では8億5,000万円(3.2%)増、増額の27.3億1千万円、特別会計では8億6,930万円(5.5%)増、増額の16.6億1,250万円、企業会計では15億6,280万円(19.2%)増、増額の97億0,900万円です。全会計の合計では32億8,210万円(6.5%)増、増額の53.6億3,150万円となりました。

## 市税は昨年度比1.4%の減

一般会計の歳入では、法人市民税で穏やかな景気回復の基調を見込み7.1%の増、固定資産税は評価替えの影響から2.1%の減となるなど、市税全体では1億円(1.4%)の減額を見込んでいます。地方消費税交付金は、昨年4月の消費税率引上げにより1億7,600万円の増額、地方交付税は、合併算定替えの縮減を受け、普通交付税で2億1,000万円の減額を見込んでいます。また合併後の新しいまちづくりを推進するために活用する合併特例債は、7億8,300万円を計上してい

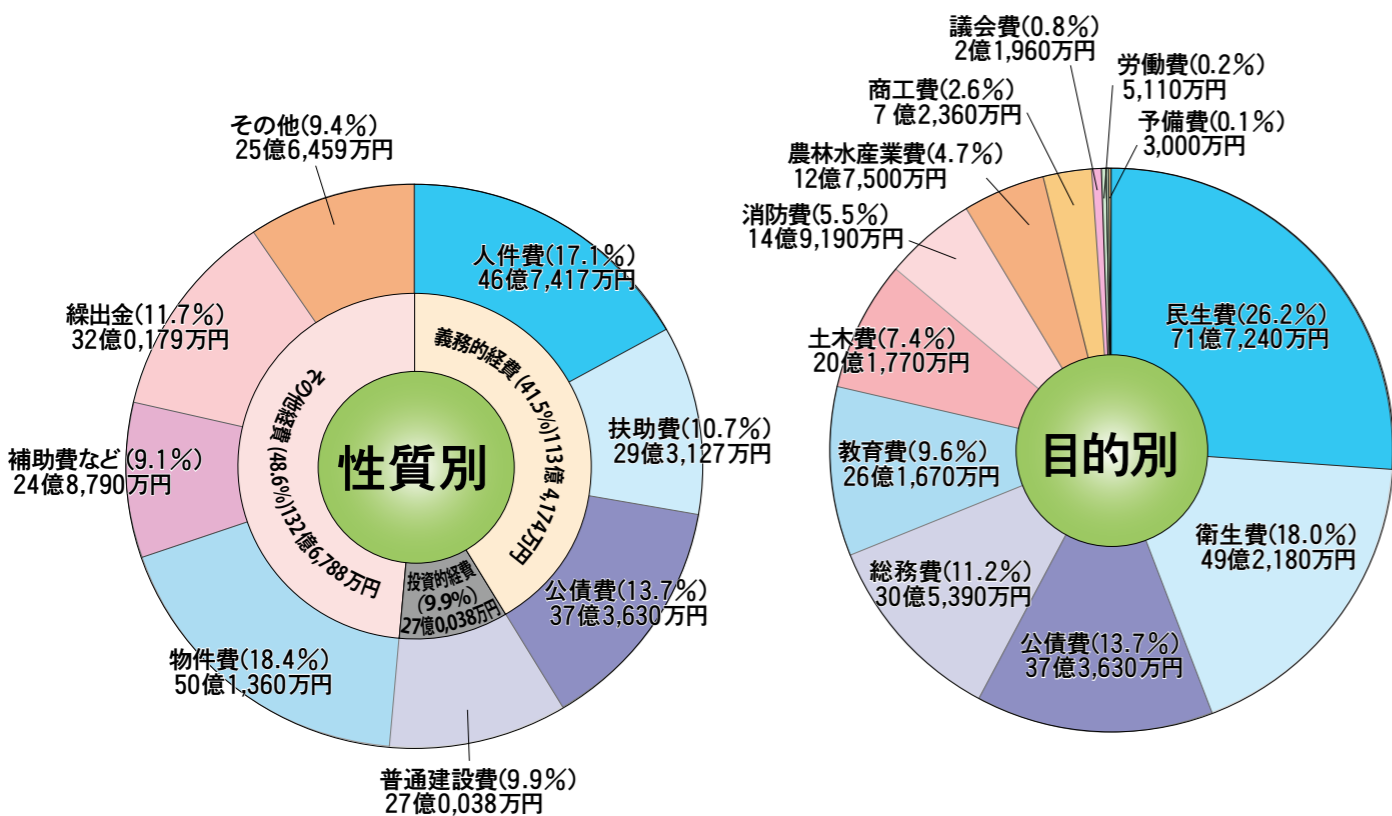
い、工業団地関係では、市土地開発公社が施工する恵那西工業団地の整備を支援するとともに進入路の調査を行います。その他、健康寿命の延伸の目標に向けて「健康都市えな」を目指した健康づくりを進めます。また三学の精神を基本理念とした生涯学習のまちづくりを実現するため、生涯学習市民三学運動を推進します。公立幼稚園と保育園は、平成27年度から幼児連携型認定こども園に移行し、新しいこども園の運営を開始します。

## 介護保険料を見直して改定

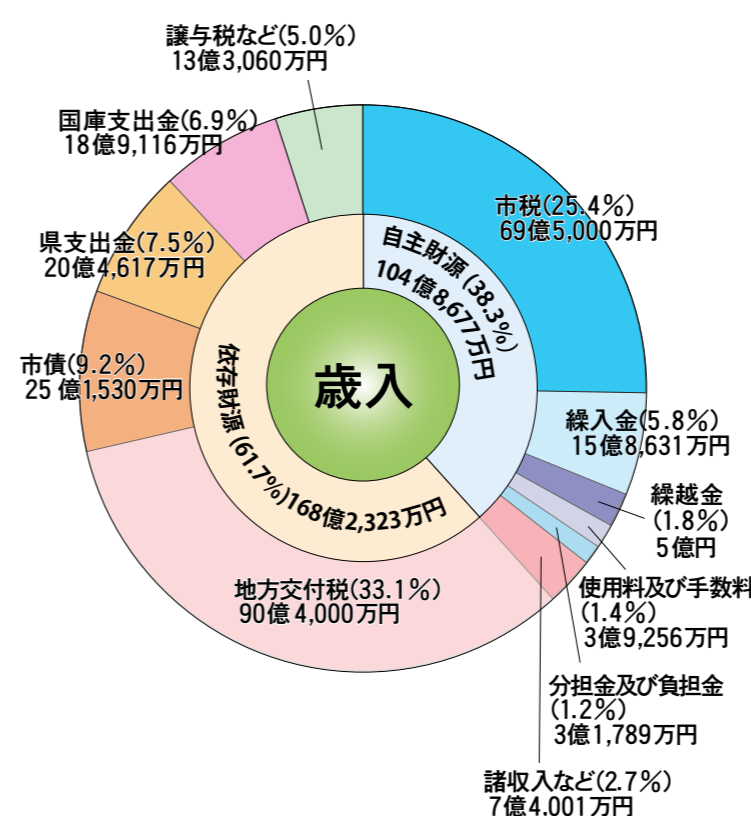
特別会計では、国民健康保険事業特別会計で、保険財政共同安定化事業の対象事業拡大などにより増額、介護保険特別会計(事業勘定)では、保険給付費の上昇により増額となりました。介護保険料では第6期事業計画に基づいて見直し、平均11.2%増の改定を行う予定です。簡易水道事業特別会計では、岩村浄水場と木の実浄水場が完成することから減額、公共下水道事業特別会計は市浄化センターと岩村浄化センターの耐震と長寿命化の事業を行うため増額となります。

企業会計では、水道事業会計で、老朽管と調整池の更新事業費、病院事業会計では、恵那病院の再整備事業費を計上しています。

## 一般会計歳出



## 一般会計歳入



## 平成27年度会計別予算額

会計	予算額	増減率
一般会計	273億1,000万円	3.2%
特別会計	166億1,250万円	5.5%
国民健康保険事業特別会計	65億5,300万円	11.6%
介護保険特別会計	56億4,650万円	1.9%
簡易水道事業特別会計	12億6,180万円	△22.6%
農業集落排水事業特別会計	2億1,150万円	△10.9%
公共下水道事業特別会計	22億9,570万円	25.4%
遠山財産区特別会計	30万円	0.0%
上財産区特別会計	90万円	0.0%
後期高齢者医療特別会計	6億4,280万円	2.3%
企業会計	97億0,900万円	19.2%
水道事業会計	収益の収支 9億1,700万円 資本的収支 3億7,540万円	△5.9% 51.2%
病院事業会計	収益の収支 40億8,750万円 資本的収支 25億3,680万円	△2.4% 175.1%
介護老人保健施設事業会計	収益の収支 5億0,890万円 資本的収支 4,980万円	△2.8% 31.7%
国民健康保険診療所事業会計	収益の収支 7億3,720万円 資本的収支 2,710万円	△1.7% 29.7%
介護老人福祉施設事業会計	収益の収支 4億3,930万円 資本的収支 3,000万円	△4.4% 27.7%
予算総額	536億3,150万円	6.5%



▲窓の補強などの耐震化工事をする市浄化センター

市内の全ての地域の子どもに共通の幼児教育を行うため、公立幼稚園と保育園が4月から「幼保連携型認定こども園」としてスタートします。放課後児童クラブ事業は、開設時間の延長支援を行うなど内容の充実を図りながら、市内全小学校区での開設を目指していきます。

健康づくりでは、6月に「健康都市宣言」を行い、健康寿命の延伸の目標に向けて、「創る健康」と「守る健康」の施策に取り組んで、まち

### 市立恵那病院の本体工事に着手

健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)

市内の全ての地域の子どもに共通の幼児教育を行うため、公立幼稚園と保育園が4月から「幼保連携型認定こども園」としてスタートします。放課後児童クラブ事業は、開設時間の延長支援を行うなど内容の充実を図りながら、市内全小学校区での開設を目指していきます。

健康づくりでは、6月に「健康都市宣言」を行い、健康寿命の延伸の目標に向けて、「創る健康」と「守る健康」の施策に取り組んで、まち

### 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)

歴史的風致維持向上計画に基づき中山道沿いに(仮称)上宿ポケットパークを整備し、観光客や地域の人たちが集う空間を創出し、まち中を歩く人の増加を目指します。

防災対策では、気象や被害予測の情報を入力する仕組みの導入や防災備蓄品の購入などを行うとともに、ヘリポートを計画的に整備していきます。また消防では、消防・救急活動の高度化などのため、消防救急無線のデジタル化整備を行います。

移住・定住対策では、引き続き恵那暮らしサポートセンターを開設し、ふるさと活性化協力隊事業や定住セミナー、空き家バンク事業、定住促進奨励金事業などを行います。

簡易水道では、本年度完成予定の岩村町と山岡町で進めてきた統合簡易水道事業と、上矢作町木の実地区の水道未普及地区の解消事業を行います。下水道の奥戸処理区と岩村処理区では、引き続き浄化センターの耐震化と長寿命化の事業を行います。

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
歴史的風致維持向上事業	3,500万円
消防通信のデジタル化推進事業	5億2,700万円
ヘリポート整備事業	400万円
エコセンター-恵那じん芥処理施設維持管理	7億2,700万円
恵那暮らしサポートセンター運営事業	900万円
定住促進奨励金事業	1,300万円
岩村簡易水道・山岡簡易水道統合事業	3億4,600万円
上矢作簡易水道未普及地域解消事業	1億1,000万円
下水道建設事業(奥戸処理区、岩村処理区)	9億6,400万円

こんな事業を進めます	
事業の名称	予算額
放課後児童健全育成対策事業	6,000万円
児童手当・児童扶養手当給付事業	9億8,600万円
妊産婦健康診査事業、母子健康指導、乳幼児検診事業など	5,600万円
子ども福祉医療費助成事業	1億7,200万円
こども園の運営	11億6,000万円
健康づくりの推進事業	400万円
予防接種事業	1億3,900万円
医師・看護師など確保対策事業	1,300万円
市立恵那病院再整備事業	23億0,500万円

▼建設が始まる現在の市立恵那病院の東側の敷地



市税収入は、法人市民税で前年度比7.1割の増、固定資産税で2.1割の減を見込んでいます。個人市民税で2.2割の減、軽自動車税で6.7割の増、市たばこ税で4.1割の減、入湯税で11.4割の減など、市税全体で1.4割減の69億5000万円を見込んでいます。地方交付税は、平成27年度から始まる普通交付税の合併算定替えの段階的な縮減により、平成27年度はその1割が削減されることから、2.3割減の90億4000万円を見込んでいます。

国庫支出金は、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の給付事業補助金が減額となるなど5.6割の減少。繰入金は、恵那病院再整備事業への出資金の原資として病院施設等整備基金を14億3220万円取り崩すため大幅に増加しました。市債は4億4750万円(15.1割)減額の25億1530万円を計上していますが、後年度に交付税措置のある過疎債や合併特例債など有利な市債を活用し、将来の負担が重くならないよう配慮しています。

### 市民1人当たりの額(年間)

使われる金額	納める市税の額
<b>民生費</b>  135,201円	<b>固定資産税</b>  62,428円
<b>衛生費</b>  92,777円	<b>市民税</b>  52,837円
<b>公債費</b>  70,430円	<b>市たばこ税</b>  7,093円
<b>総務費</b>  57,566円	<b>都市計画税</b>  5,229円
<b>教育費</b>  49,325円	<b>軽自動車税</b>  2,564円
<b>その他</b> 110,498円	<b>その他</b> 857円
<b>合計</b> 514,797円	<b>合計</b> 131,008円

※平成27年1月1日現在の住民基本台帳と外国人登録の人口、53,050人で計算しています

一般会計の歳出を目的別に見ると、民生費が26.2割を占め、続いて衛生費が18.0割となっています。民生費では、こども園の管理運営や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付を行います。また国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金などが増額しています。衛生費は、恵那病院の再整備事業への出資や恵那衛生センターの解体を行う他、健康のまちづくり推進事業費を計上しました。総務費では、個人番号制度に対応するためのシステム改修費や個人番号カードの発行などの経費、定住促進対策事業費を計

上しました。教育費は、小中学校のICT教育の推進事業費や屋内運動場の非構造部材耐震化工事、中山道広重美術館での指定管理委託、山岡・岩村・明智学校給食センターの民間委託を行います。消防費では、消防救急デジタル無線システム整備事業を行い、商工費では、昨年から始まった恵那峡再整備事業や清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業を行う他、恵那西工業団地の整備を進めます。なお歳出総額273億1000万円は、市民1人当たりで換算すると51万4797円となります。

処遇改善で臨時職員人件費が増 性質別の義務的経費では、人件費が臨時職員の処遇改善を行うため1億4384万円の増額となり、公債費は25と26年度に繰上償還を行ったため減額となりました。扶助費は障がい者の自立支援給付や生活保護費が増加、福祉医療費や児童手当などは少子化で減少を見込んでいます。投資的経費では、消防救急デジタル無線システム整備事業や恵那衛生センター解体工事、恵那峡再整備事業、清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業、道路改良事業、消防器具庫建設工事などを計上しました。昨年度より5億5423万円減少していますが、下水道事業特別会計では浄化センターの耐震化と長寿命化事業で、また病院事業会計では恵那病院再整備事業で増加しており、市全体では増額となっています。



▲市地域元気発信事業で地域資源を活用した催しを開催

快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)

正家地区の土地区画整理事業に着手

リニアの関係では、市民委員会がまとめたリニアまちづくり構想に基づいて、都市間道路の予備設計や通過地区の大井町や武並町での基盤施設概略設計を行います。

長島町正家地区では、新たに良好な市街地を形成するため12・7畝の土地区画整理事業に着手します。本年度は都市計画の決定と事業認可に向けた調査を行います。

市道の改良では、東野地区の袖畑(そではた)笠作線、岩村地区の山上踏切の改

良、串原地区の大竹松本線などの整備や、住民の生活基盤となる生活道路の整備、維持修繕、橋りょう点検、交通安全対策などを行います。

山岡町と串原のケーブルテレビは、センター改修を行い本年度で完成します。地籍調査事業は、新たに長島町久須見地区と笠置町影岩地区を加えて14地区で事業を進めます。

各地域の生活の足を確保するため、バス運行に対する補助金を交付し、バス路線の維持に努めます。

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
地籍調査事業	1億0,800万円
正家第二土地区画整理事業	1,200万円
道路橋りょう維持修繕事業	3億1,100万円
幹線道路・生活道路整備事業	4億1,100万円
明知鉄道施設維持修繕事業費等補助金	5,800万円
地方生活バス路線確保事業	1億5,100万円
リニア沿線地域の整備計画事業	2,100万円
オフィスオートメーション推進事業	1億4,900万円
ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	1億1,500万円

▼国道19号の南側に広がる長島町正家地区



▲恵那峡を多様な観光需要に応えられる観光地に

自然環境を生かし恵那峡を再整備

恵那西工業団地の整備事業の推進や工業誘致調査、奨励金の交付など企業立地を促進します。観光では、引き続き自然環境を生かした恵那峡再整備事業と「歴史と道と人とのふれあい」を生かした清流の国ぎふ観光回廊づくり推進事業を行います。

また市公式キャラクター「エーナ」や各種パンフレットなどを活用した観光宣伝を行い、観光客の誘客に努めます。

中野方町で「恵那栗」の生産拡大のため20畝のクリ園の造成を行い、串原・明智・上矢作地区では農業用水や農道の整備を行います。

イノシシや鹿、猿による農産物被害対策事業は、引き続き電気牧柵の設置補助と捕獲おりの貸与や狩猟者の支援、育成などに取り組みます。

また森林整備では、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮させるために、間伐事業や保全整備などを推進します。

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
商店街活性化事業・まちなか市の開催	500万円
企業誘致対策・新工業団地可能地調査事業	1億7,300万円
中山間地域直接支払推進事業	2億3,900万円
学校給食地産地消推進事業	100万円
公共林道整備事業・県単林道整備事業	1億2,500万円
有害鳥獣捕獲対策事業	1,100万円
県営中山間地域総合整備事業(恵那北部・恵那南部)	1,400万円
新しい観光メニューづくり事業	8,300万円
恵那峡の再整備事業	6,700万円

思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 講座を開催し三学のまちの実現へ

「市三学のまち推進計画」の基本理念に基づき、市民大学「恵那三学塾」と題し、三学のまち講座や大学連携講座、出前講座、各地区のコミセンで行う市民講座などを開催します。中央図書館では、図書を購入し学校と各地区のコミセンと連携して読書活動の支援をします。

学校教育では、教育基本法に基づき、市が取り組む教育の方向性を示す教育振興計画を策定します。ICT教育は学力向上に効果的であるこ

とからモデル校を指定して実践し、また不登校やいじめ対策としては、アンケート形式の調査を実施するなど未然の防止に取り組みます。

コミセン改修事業では、笠置町と岩村町で振興事務所との連携を図るため、改修に向けての設計を行います。スポーツでは、ウォーキングや体操など身近な運動を推進していきます。恵那スケート場では、年間を通してスポーツ教室や大会などを開催し、入場者の増加を目指します。

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
教育振興基本計画策定事業	300万円
国際理解教育推進事業	3,000万円
学校教育情報化推進事業	3,800万円
少人数指導教育推進事業	3,700万円
中央図書館読書活動推進事業	2,600万円
学校図書館読書活動推進事業	2,300万円
三学のまち推進事業	800万円
正家廃寺跡保存整備事業	2,600万円
県営スケート場の運営管理	1億1,100万円

▼三学のまち講座でまちづくりの手法を学ぶ



健全で心の通った協働のまち(市民参画) 創意あふれたまちづくりを応援

広報紙やウェブサイト、音声告知器、ケーブルテレビなどを活用し、市の情報を発信します。

地域の元気発信事業では、市民活動団体などが自主的に取り組む創意と工夫にあふれたまちづくり活動に助成を行い、地域資源の活用や交流人口の拡大、にぎわいのあるまちづくりを進める事業活動を支援します。

13の地域自治区で展開されている地域づくり事業は、引き続き地域の

発展と活性化のための活動を支援します。また住民と行政の中間支援組織となる、まちづくり市民協会との連携を深め、市民活動推進助成事業の充実を図ります。

現在の総合計画と行財政改革大綱は本年度で終了するため、新たな政策や施策の推進と永続的に自立できる経営システムの構築の両立を図るため、28年度から開始する「第2次総合計画」と「第3次行財政改革大綱」を策定します。

こんな事業を進めます

事業の名称	予算額
広報えな発行事業	1,800万円
放送運営事業	700万円
まちづくり市民協会支援	300万円
NPO支援・育成事業	400万円
地域コミュニティーの充実	1,300万円
地域づくり推進(基金活用)事業	4,900万円
地域の元気発信事業	3,300万円
国際交流・多文化共生の推進事業	200万円
新総合計画策定・進行管理業務	900万円

※コミセン=コミュニティセンターの略